

※本紙全てのコンテンツの無断転載・複写・転用を禁止いたします。

「攻めの働き方改革」で急成長

建新、週休3日制を試験導入

戸建て住宅販売、建新(横須賀市小川町、☎046・827・6485)は、業界では異例となる「週休3日制」を試験導入した。アフターコロナ時代をにらみ、優秀な人材を囲い込むのが狙い。「休日が増えた分、限られた時間で業務をやらなければならないため、生産性は着実に高まっています」と大口隆弘CEO。来年度は全社員への適用を目指す。また、「ワクチン休暇制度」も導入した。同社はこうした取り組みを「攻めの働き方改革」と位置づけており、導入前と比べ入社希望者も急増。応募4割増となっている。=1面に関連記事



むしろ生産性向上

現在、大手企業でも週休3日制を検討する動きが出ているが、難しいとする意見も根強い。同社も残業時間制限や週休3日制は当初、社内で反発があったという。だが、「トップダウンで断行しました」(同)と導入に踏み切った。とはいえ、実際にやってみると懸念は一扫された。松嶋和博COOは、「限られた時間の中でどう働くかを、社員一人一人が自分で考えるようになりまし

た。また、誰かがいない時には、他の人が助けるという雰囲気、チームワークも生まれました」と語る。実際、残業削減や週休3日制の導入により、生産性は導入前の148%に高まったと試算している。

■中途、新卒の応募大幅増

5月には「ワクチン休暇制度」も設けた。新型コロナワクチンを接種する社員、あるいは家族の付き添いをする社員に対し、1日もしくは時間単位で休暇を与える制度だ。万が一、接種した社員や家族に副反応が発生した場合も、追加休暇が認められる。こうして次々と実施する「攻めの働き方改革」により、新卒、中途ともに入社希望者は4割増。今年度の新卒は採



用枠6人に対し、600人の応募があった。時代を先取りし、働きやすい環境を提供することで人材獲得に成功。業界で県内トップ企業になろうとしている。

1999年12月の設立以来、「神奈川一チャレンジする会社」を掲げており、昨年度は310棟を販売。今年度は500棟を見込む。2030年度までには売上高1000億円企業を目指している。

そんな同社を支える社員は平均年齢30代と若い。大口CEOは、「かつて私たちの世代は『24時間働けますか』の世界でしたが、今の若い人たちは仕事もプライベートも充実させたいという世代です。それなら、会社として応えよう

と思いました」と説明する。その一環として、まず残業時間の削減を「断行」。始業5分前から終業5分後の間しか電源が入らないシステムも入れた。「最終的には残業ゼロを目指します」(大口CEO)と言う。

週休3日制も試験導入。今年度は社員約100人のうち希望者39人が利用する予定だ。偶数月の中で1週を週休3日と設定し、対象者は休みたい日を自由に申告できる。

1度の塗布、効果も1年持続

IKC、抗ウイルス塗料を共同開発

自動車の内装クリーニングサービスをフランチャイズ(FC)展開する、アイ・ケイ・シー(IKC、鎌倉市山崎、☎0467・45・3080)は、塗布するだけで、新型コロナウイルスに対する抗菌・抗ウイルス効果が半年以上持続する特殊コーティング剤を、FIX(横浜市緑区)などと共同開発した。主成分であるエタノールに対し、第4級アンモニウム塩などを特殊技術で配合した。「テーブルやドアノブを頻繁に拭き取る除菌作業、除菌疲れから解放します」と木村光夫社長。FC加入店舗での取り扱いを始めるほか、直販も開始する。

第三者機関、QTEC(日本繊維製 ーターで実施した新型コロナに対する有効試験では、ウイルスが99.9%消滅し

たという。ノロウイルスにも対応する。同製品は無色透明。含有する第4級アンモニウム塩は昨年6月、独立行政法人・製品評価技術基盤機構(NITE)が発表した最終報告書の中で新型コロナに対する有効性が記載されている。

キッチンペーパーなどに適量を含ませ、金属や樹脂などを拭くと、表面に除菌成分が含まれたミクロンレベルのガ

ラス質被膜が形成される。15~30分程度で表面が乾燥し、後は放置しておくだけで効果が継続する。「一度塗ってしまえば、半年から1年は持ちます」(木村社長)と言う。

現在、接触感染を防ぐため、人が手にする物に対し、アルコールによる拭き取りなどが行われている。しかし「度重なる除菌作業がストレスにもなっています」(同)と話しており、同製品を塗布すれば拭き取り作業がなくなるとしている。

今後は全国に約50あるFC加盟店での導入を進める。自動車のみならず、店舗やオフィス、公共施設などへ



の販路も見込んでおり、関連業者に対し販売していく。価格は4割入りで数十万円を想定する。

室内外の環境で自動開閉

彬騰企業、スマートカーテンなど展開

台湾中小ベンチャー企業情報

台湾工業技術研究院(ITRI)との共同企画

まるで魔法のカーテン。彬騰企業(Bintronic、高雄市)は、室内外の環境に応じ、建物内のカーテンやドアを自動で開けたり、閉めたりするスマートシステムを開発、日本市場にも売り込む。



室内外の照度をセンサーでモニタリングしながら、カーテンをコントロールして省エネにつなげる「スマートカーテン」、温湿度や二酸化炭素(CO₂)濃度を調整するために自動で窓を開閉する「スマートウインドウオープナー」などのシステムだ。

いずれのシステムも、グーグルホーム「Googleアシスタント」やアップルホームキット「Siri」と連動して使用する。

「スマートカーテン」は、太陽光追跡センサーや室内センサーと連動。あらかじめ設定した室内照度に基づいてカーテンの開閉を制御する。さらに、日差しの強さによって、温度や湿度も同時に管理することでエアコンのオンオフも自動制御する。



「導入することで、オフィスであれば働く環境の整備やCO₂排出量の削減ができます」と呉榮富董事長。

台湾では、スマートホームの市場拡大を背景に、住宅やレストランからオフィス、工場まで約300カ所が導入。世界的半導体企業メーカーの新工場にも採用されており、同システムの導入で省エネ化が進み、導入前後と比べCO₂排出量が半減したという。

一方、「スマートウインドウオープナー」は、室内の温湿度やCO₂濃度のセンサー情報に基づいて、窓を自動で開閉。快適な室内環境を実現していく。

(オンライン取材)

ベトナム人スタッフ

外国人雇用などについて、頻りに書いてきましたが、これまで実際に外国人のスタッフを採用したことはありませんでした。というのも、私のところに相談してこられるのは、ほとんどが日本人の経営者の方や、さまざまに国からやってきた外国人で、しかも日本語が多少なりとも話せるような方ばかりなので、特定の国の人を雇用しても、あまり意味がないことが多かったのです。

しかし、最近は技能実習や特定技能といった在留資格の外国人、特にベトナムの人たちと関わるのがとても増え、書類作成や通訳、翻訳をしてくれる人がいてくれたらとても助かるので、今回新たにベトナム人のスタッフを採用しました。

来てくれるようになって、1カ月が過ぎましたが、すでにずっと以前からいたかのように、すっかりなじんでいます。

日本の大学を卒業してからは、日本で技能実習の監理団体などでの勤務経験もあり、かなり複雑な技能実習に関する仕事は、その経験を生かしてとても効率的にこなしてくれました。

ですが、最も興味深いのは、母国であるベトナムの文化や生活、日常のことで、書いたばかりではありませんが、いつも軽いカルチャーショックを受けます。

何度も行っただけなのに、ある程度は知っている気になっていましたが、まだまだ表面的なことしか見えていないということを実感しました。

外国人雇用も、別に「ダイバーシティ」などと大げさにとらえなくても、日本人を採用するのと同じように検討してみてもよいかもしれません。ただし、その時は「在留資格」について、十分に気を付けなければなりません。

(のぞみ総研代表取締役)



今村正典の海外市場